



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

法人企業景気予測調査

【北海道地方の概要】

令和7年4～6月期

令和7年6月12日
財務省 北海道財務局

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
概 況	2
1. 景 況 判 断 (企 業 の 景 況)	3
2. 売 上 高	6
3. 経 常 利 益	7
4. 設 備 投 資	8
5. 従 業 員 数 判 断	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	10
7. 今年度における資金調達方法	11
(参考1)判断調査BSI表	12
(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比	12
(参考3)全国・北海道比較表	13

I . 調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

この調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点

令和7年5月15日

3. 調査対象の範囲及び選定方法

北海道に所在する資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という)が1千万円以上の法人(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)で、法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。

4. 調査の方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

5. 調査対象期間

判断項目:7年4～6月及び6月末見込み、7年7～9月及び9月末見通し、7年10～12月及び12月末見通し
計数項目:7年度実績見込み

6. 調査企業及び回収状況

業種別 規模別	全産業				製造業			非製造業		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 %	構成比 %	調査対象 企業数	回 答 企業数	構成比 %	調査対象 企業数	回 答 企業数	構成比 %
合 計	464	400	86.2	100.0	97	84	21.0	367	316	79.0
大 企 業	75	74	98.7	18.5	12	12	3.0	63	62	15.5
中堅企業	118	107	90.7	26.8	32	29	7.3	86	78	19.5
中小企業	271	219	80.8	54.8	53	43	10.8	218	176	44.0

(注)大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは同1億円以上10億円未満、中小企業とは同1千万円以上1億円未満の法人をいう。

7. 判断調査項目の分析方法

原則としてBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)によっている。

BSIは上昇、下降等の変化方向別回答数の構成比から全体のすう勢を判断するもので、単位は%ポイント。

【例】前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比 …… 40.0 %

「不変」と回答した法人の構成比 …… 20.0 %

「下降」と回答した法人の構成比 …… 30.0 %

「不明」と回答した法人の構成比 …… 10.0 %

BSI = 「上昇」40.0 % - 「下降」30.0 %

= 10.0 %ポイント

Ⅱ．調査結果の概要

【概況】

【景況判断(企業の景況)】

現 状 : 「下降」超となっている

先 行 き : 7年7～9月期に「上昇」超へ転じる見通し

【売上高】

7年度 : 前年度比2.8%の増収見込み

【経常利益】

7年度 : 前年度比9.4%の減益見込み

【設備投資】

7年度 : 前年度比22.7%の増加見込み

【従業員数判断】

現 状 : 「不足気味」超となっている

先 行 き : 「不足気味」超で推移する見通し

【今年度における設備投資のスタンス】

「維持更新」が最多

【今年度における資金調達方法】

「民間金融機関」が最多

1. 景況判断(企業の景況)…現 状:「下降」超となっている 先行き:7年7～9月期に「上昇」超へ転じる見通し

○現状判断

7年4～6月期の「景況判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業で見ると、▲0.8%ポイントと「下降」超となっている。

【業種別】

・製造業は「食料品」などが「上昇」超となっているものの、「木材・木製品」などが「下降」超となっており、「上昇」と「下降」が「均衡」している。

・非製造業は、「学研究、専門・技術サービス業」などが「下降」超となっていることから、「下降」超となっている。

【規模別】

・大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

○先行き見通し

全産業で見ると、7年7～9月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

【業種別・規模別景況判断BSI】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		7年1～3月期 前回調査	7年4～6月期 現状	7年7～9月期 先行き	7年10～12月期 先行き
全 産 業		▲ 12.0	(5.3) ▲ 0.8	(10.4) 3.3	▲ 1.3
業 種 別	製 造 業	▲ 20.9	(5.8) 0.0	(12.8) ▲ 2.4	1.2
	非 製 造 業	▲ 9.4	(5.2) ▲ 0.9	(9.8) 4.7	▲ 1.9
規 模 別	大 企 業	▲ 1.4	(▲ 1.4) 1.4	(0.0) ▲ 1.4	2.7
	中 堅 企 業	▲ 3.7	(9.2) 5.6	(10.1) 10.3	1.9
	中 小 企 業	▲ 19.7	(5.6) ▲ 4.6	(14.1) 1.4	▲ 4.1

(注)表中()は前回調査時の見通し。

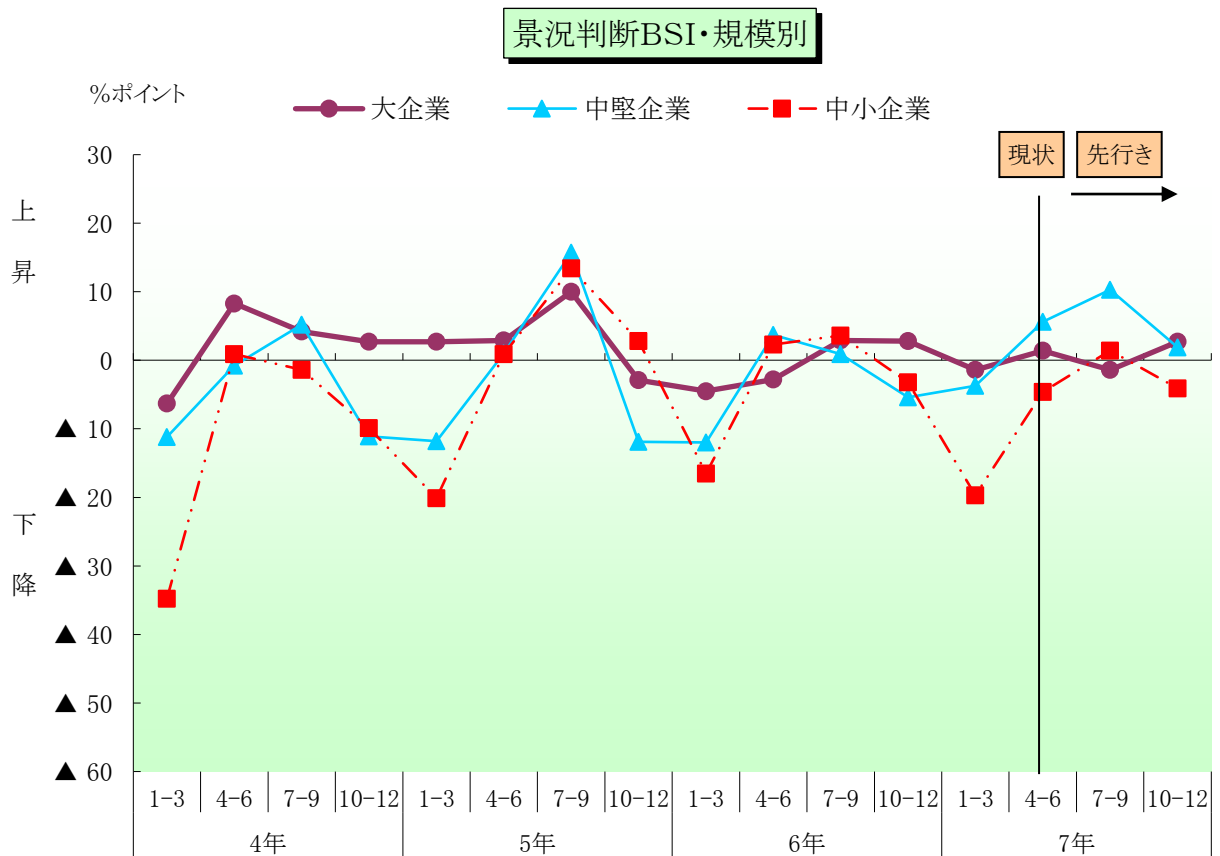
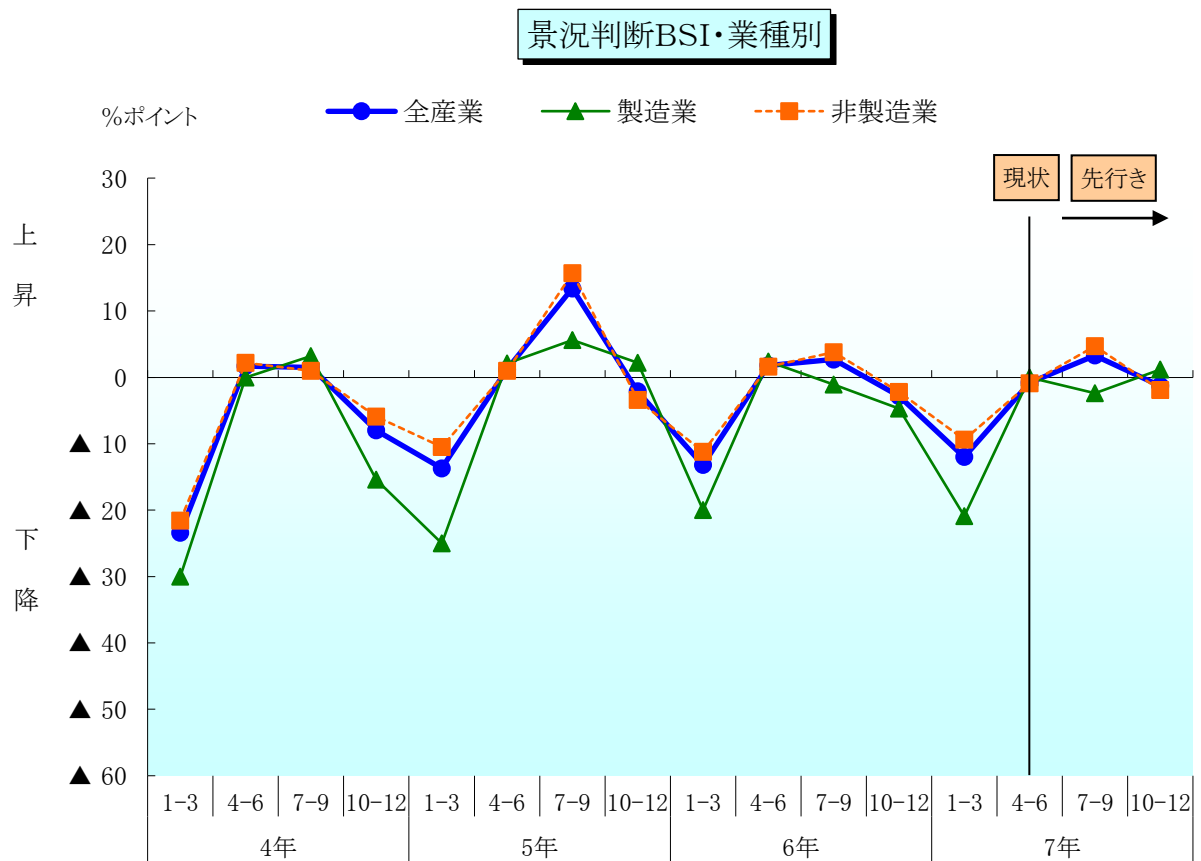
(参考)景況判断の決定要因【全産業】

(回答社数構成比 単位:%)

		7年1～3月期 前回調査	7年4～6月期 現状	7年7～9月期 先行き
上昇	国内需要(売上)	77.8	国内需要(売上) 85.9	国内需要(売上) 93.2
	販売価格	58.3	販売価格 54.7	販売価格 61.4
	仕入価格	36.1	仕入価格 29.7	仕入価格 27.3
下降	国内需要(売上)	82.3	国内需要(売上) 81.4	国内需要(売上) 77.4
	仕入価格	44.3	仕入価格 55.7	仕入価格 48.4
	販売価格	31.6	販売価格 38.6	販売価格 35.5

(注)金融業、保険業は調査対象外。

企業の景況判断BSI(原数値)



業種別景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	7年1～3月期 前回調査	7年4～6月期 現状	7年7～9月期 先行き	7年10～12月期 先行き
全 産 業	▲ 12.0	(5.3) ▲ 0.8	(10.4) 3.3	▲ 1.3
製 造 業	▲ 20.9	(5.8) 0.0	(12.8) ▲ 2.4	1.2
食料品	▲ 33.3	(0.0) 10.5	(22.2) 10.5	0.0
繊維	***	(***) ***	(***) ***	***
木材・木製品	▲ 41.7	(▲ 8.3) ▲ 25.0	(0.0) ▲ 8.3	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.0	(0.0) 33.3	(0.0) 0.0	0.0
化学工業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
石油製品・石炭製品	***	(***) ***	(***) ***	***
窯業・土石製品	▲ 25.0	(25.0) 0.0	(25.0) ▲ 20.0	0.0
鉄鋼業	▲ 25.0	(25.0) 20.0	(0.0) 0.0	▲ 20.0
非鉄金属	***	(***) ***	(***) ***	***
金属製品	▲ 37.5	(0.0) 11.1	(25.0) ▲ 11.1	11.1
はん用機械器具	***	(***) ***	(***) ***	***
生産用機械器具	20.0	(▲ 20.0) 0.0	(20.0) 20.0	20.0
業務用機械器具	***	(***) ***	(***) ***	***
電気機械器具	0.0	(▲ 25.0) ***	(0.0) ***	***
情報通信機械器具	▲ 25.0	(0.0) ▲ 33.3	(0.0) 33.3	0.0
輸送用機械器具	▲ 20.0	(20.0) 14.3	(▲ 20.0) ▲ 28.6	0.0
その他製造業	0.0	(50.0) 0.0	(33.3) 12.5	0.0
非 製 造 業	▲ 9.4	(5.2) ▲ 0.9	(9.8) 4.7	▲ 1.9
農林水産業	▲ 23.1	(15.4) 36.4	(7.7) 9.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 50.0	(25.0) ▲ 22.2	(25.0) ▲ 22.2	▲ 22.2
建設業	▲ 28.3	(6.5) ▲ 8.3	(17.4) ▲ 2.1	▲ 20.8
電気・ガス・水道業	▲ 9.1	(0.0) ▲ 22.2	(▲ 9.1) 11.1	11.1
情報通信業	5.6	(11.1) 5.9	(0.0) 5.9	5.9
運輸業、郵便業	▲ 8.3	(▲ 12.5) 4.2	(12.5) 12.5	▲ 4.2
卸売業	▲ 7.7	(3.8) 10.0	(7.7) 13.3	16.7
小売業	▲ 3.2	(▲ 3.2) ▲ 12.1	(▲ 6.5) 3.0	▲ 3.0
不動産業	▲ 9.7	(6.5) ▲ 3.4	(6.5) 3.4	6.9
リース業	▲ 11.1	(11.1) 11.1	(22.2) 33.3	22.2
その他の物品賃貸業	0.0	(0.0) ▲ 20.0	(0.0) ▲ 20.0	▲ 20.0
サービス業	3.0	(10.6) ▲ 3.0	(21.2) 6.1	1.5
宿泊業、飲食サービス業	14.3	(21.4) 0.0	(50.0) 25.0	0.0
生活関連サービス業	33.3	(33.3) 25.0	(33.3) 0.0	▲ 50.0
娯楽業	14.3	(14.3) 11.1	(14.3) 11.1	▲ 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	5.0	(▲ 10.0) ▲ 23.8	(5.0) 4.8	14.3
医療、教育	0.0	(0.0) 16.7	(0.0) 16.7	16.7
職業紹介・労働者派遣業	▲ 33.3	(66.7) ***	(100.0) ***	***
その他のサービス業	▲ 14.3	(14.3) 0.0	(7.1) ▲ 15.4	0.0
金融業、保険業	▲ 16.0	(4.0) 11.5	(0.0) 0.0	▲ 11.5

(注1) 表中の()は前回調査時の見通し。

(注2) 「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

2. 売上高…7年度:前年度比2.8%の増収見込み

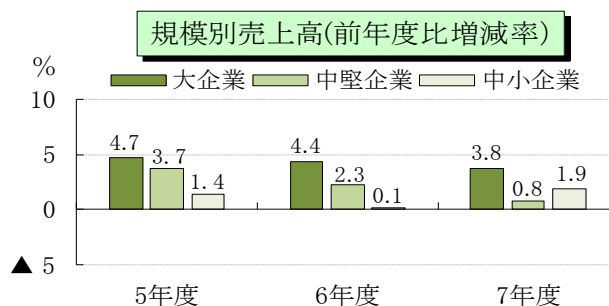
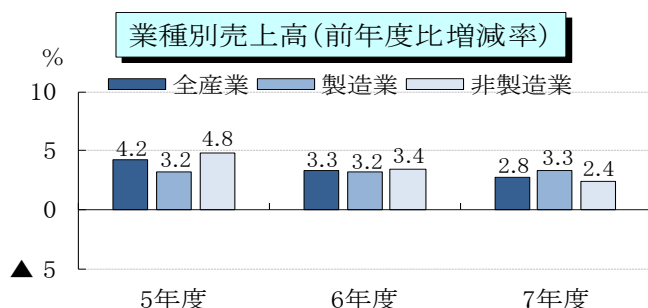
7年度の売上高(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業でみると、2.8%の増収見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが増収見込みとなっていることから、3.3%の増収見込みとなっている。
- ・非製造業は、「小売業」などが増収見込みとなっていることから、2.4%の増収見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。



【売上高(前年度比増減率)】

(単位: %)

区 分		5年度	6年度	7年度	区 分		5年度	6年度	7年度
全 産 業		4.2	3.3	(0.7) 2.8	規 模 別	大 企 業	4.7	4.4	(0.4) 3.8
業 種 別	製 造 業	3.2	3.2	(0.1) 3.3		中堅企業	3.7	2.3	(0.6) 0.8
	非製造業	4.8	3.4	(1.1) 2.4		中小企業	1.4	0.1	(2.0) 1.9

(注)「5年度」は6年1～3月期調査、「6年度」及び表中()は前回(7年1～3月期)調査結果。

【業種別売上高(前年度比増減率)】

(単位: %)

区 分	7年度
製 造 業	3.3
食料品	6.7
繊維	***
木材・木製品	▲ 5.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 4.5
化学工業	***
石油製品・石炭製品	***
窯業・土石製品	***
鉄鋼業	2.5
非鉄金属	***
金属製品	3.5
はん用機械器具	***
生産用機械器具	▲ 24.0
業務用機械器具	***
電気機械器具	***
情報通信機械器具	***
輸送用機械器具	1.8
その他製造業	2.6

区 分	7年度
非 製 造 業	2.4
農林水産業	5.5
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 13.9
建設業	▲ 0.3
情報通信業	0.5
運輸業、郵便業	3.5
卸売業	2.5
小売業	3.9
不動産業	9.9
リース業	1.7
その他の物品賃貸業	▲ 6.1
サービス業	2.8
宿泊業、飲食サービス業	▲ 0.0
生活関連サービス業	8.3
娯楽業	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	11.1
医療、教育	4.0
職業紹介・労働者派遣業	***
その他のサービス業	2.6

(注)「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

3. 経常利益…7年度:前年度比9.4%の減益見込み

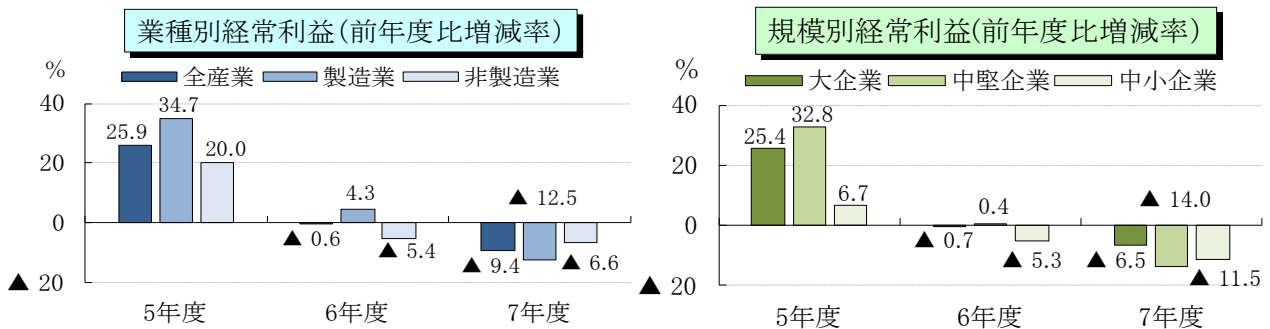
7年度の経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業でみると、9.4%の減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「輸送用機械器具」などが減益見込みとなっていることから、12.5%の減益見込みとなっている。
- ・非製造業は、「情報通信業」などが減益見込みとなっていることから、6.6%の減益見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。



【経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区 分				5年度	6年度	7年度		区 分		5年度	6年度	7年度	
全 産 業				25.9	▲ 0.6	(▲ 10.5) ▲ 9.4		規 模 別	大 企 業	25.4	▲ 0.7	(▲ 14.3) ▲ 6.5	
業 種 別	製 造 業			34.7	4.3	(▲ 15.4) ▲ 12.5			中堅企業	32.8	0.4	(▲ 6.0) ▲ 14.0	
	非製造業			20.0	▲ 5.4	(▲ 6.1) ▲ 6.6			中小企業	6.7	▲ 5.3	(▲ 7.3) ▲ 11.5	

(注)「5年度」は6年1～3月期調査、「6年度」及び表中()は前回(7年1～3月期)調査結果。

【業種別経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区 分	7年度
製 造 業	▲ 12.5
食料品	▲ 3.2
繊維	***
木材・木製品	▲ 0.8
パルプ・紙・紙加工品	28.5
化学工業	***
石油製品・石炭製品	***
窯業・土石製品	***
鉄鋼業	▲ 12.2
非鉄金属	***
金属製品	▲ 18.7
はん用機械器具	***
生産用機械器具	-*
業務用機械器具	***
電気機械器具	***
情報通信機械器具	***
輸送用機械器具	▲ 17.5
その他製造業	9.5

区 分	7年度
非 製 造 業	▲ 6.6
農林水産業	19.5
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 12.7
建設業	▲ 10.1
情報通信業	▲ 21.9
運輸業、郵便業	-
卸売業	▲ 7.7
小売業	▲ 6.4
不動産業	▲ 42.3
リース業	▲ 4.7
その他の物品賃貸業	▲ 44.9
サービス業	5.7
宿泊業、飲食サービス業	▲ 54.7
生活関連サービス業	103.6
娯楽業	▲ 10.9
学術研究、専門・技術サービス業	42.6
医療、教育	72.9
職業紹介・労働者派遣業	***
その他のサービス業	▲ 5.9

(注)「-」は赤字縮小、「-*」は赤字転化、「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

4. 設備投資 … 7年度:前年度比22.7%の増加見込み

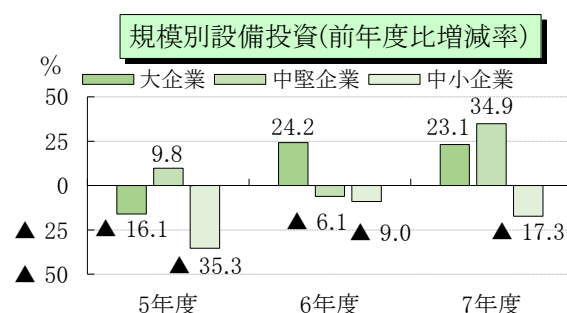
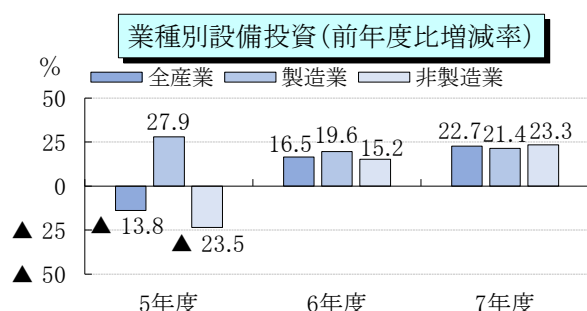
7年度の設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)は、全産業でみると、22.7%の増加見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが増加見込みとなっていることから、21.4%の増加見込みとなっている。
- ・非製造業は、「運輸業、郵便業」などが増加見込みとなっていることから、23.3%の増加見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。



【設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区 分		5年度	6年度	7年度	区 分		5年度	6年度	7年度
全 産 業		▲ 13.8	16.5	(5.0) 22.7	規 模 別	大 企 業	▲ 16.1	24.2	(0.8) 23.1
業 種 別	製 造 業	27.9	19.6	(▲ 4.9) 21.4		中 堅 企 業	9.8	▲ 6.1	(15.1) 34.9
	非 製 造 業	▲ 23.5	15.2	(13.0) 23.3		中 小 企 業	▲ 35.3	▲ 9.0	(▲ 3.5) ▲ 17.3

(注)「5年度」は6年1～3月期調査、「6年度」及び表中()は前回(7年1～3月期)調査結果。

【業種別設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区 分	7年度
製 造 業	21.4
食料品	30.2
繊維	***
木材・木製品	▲ 15.9
パルプ・紙・紙加工品	119.3
化学工業	***
石油製品・石炭製品	***
窯業・土石製品	***
鉄鋼業	47.8
非鉄金属	***
金属製品	▲ 14.1
はん用機械器具	***
生産用機械器具	14.8
業務用機械器具	***
電気機械器具	***
情報通信機械器具	***
輸送用機械器具	6.4
その他製造業	29.1

(注)「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

区 分	7年度
非 製 造 業	23.3
農林水産業	▲ 28.3
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 20.6
建設業	86.2
電気・ガス・水道業	8.7
情報通信業	41.5
運輸業、郵便業	51.5
卸売業	▲ 23.3
小売業	33.8
不動産業	85.3
リース業	3.0
その他の物品賃貸業	▲ 19.6
サービス業	4.5
宿泊業、飲食サービス業	57.1
生活関連サービス業	14.9
娯楽業	50.8
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 20.1
医療、教育	▲ 77.0
職業紹介・労働者派遣業	***
その他のサービス業	15.7
金融業、保険業	20.3

5. 従業員数判断…現 状:「不足気味」超となっている 先行き:「不足気味」超で推移する見通し

○現状判断

7年6月末時点の「従業員数判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業でみると、37.8%ポイントと「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。
- ・非製造業は、「建設業」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

○先行き見通し

全産業でみると、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

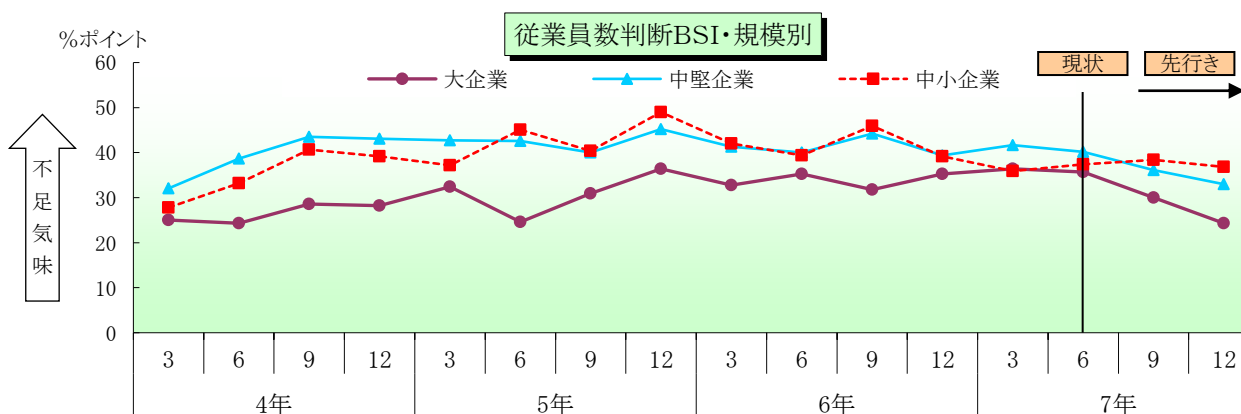
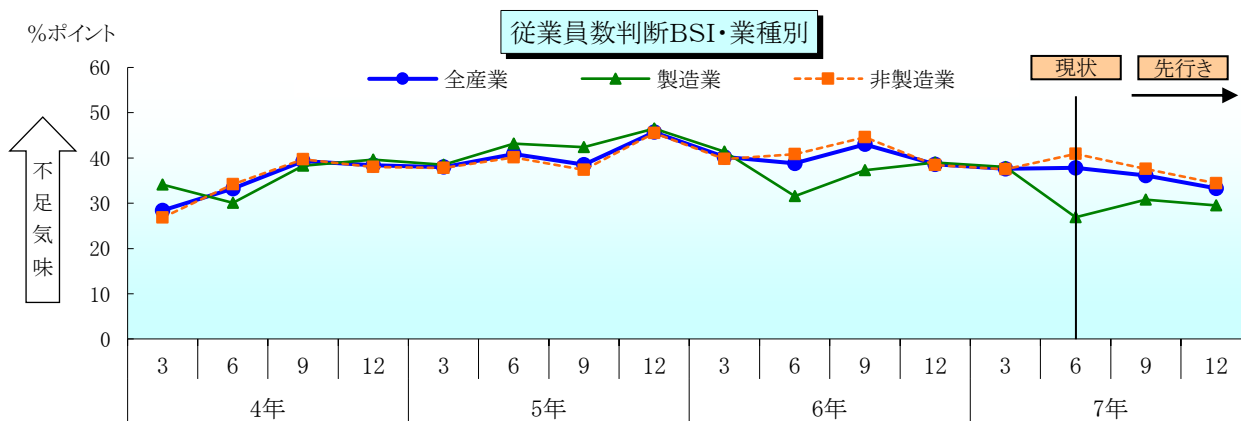
【業種別・規模別従業員数判断BSI】

(期末判断「不足気味」―「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		7年3月末 前回調査	7年6月末 現状	7年9月末 先行き	7年12月末 先行き
全 産 業		37.6	(34.2) 37.8	(34.2) 36.1	33.3
業 種 別	製 造 業	38.0	(35.4) 26.9	(34.2) 30.8	29.5
	非 製 造 業	37.5	(33.8) 40.9	(34.2) 37.6	34.4
規 模 別	大 企 業	36.4	(30.3) 35.7	(25.8) 30.0	24.3
	中 堅 企 業	41.7	(35.4) 40.2	(34.4) 36.1	33.0
	中 小 企 業	35.9	(34.9) 37.4	(37.0) 38.4	36.8

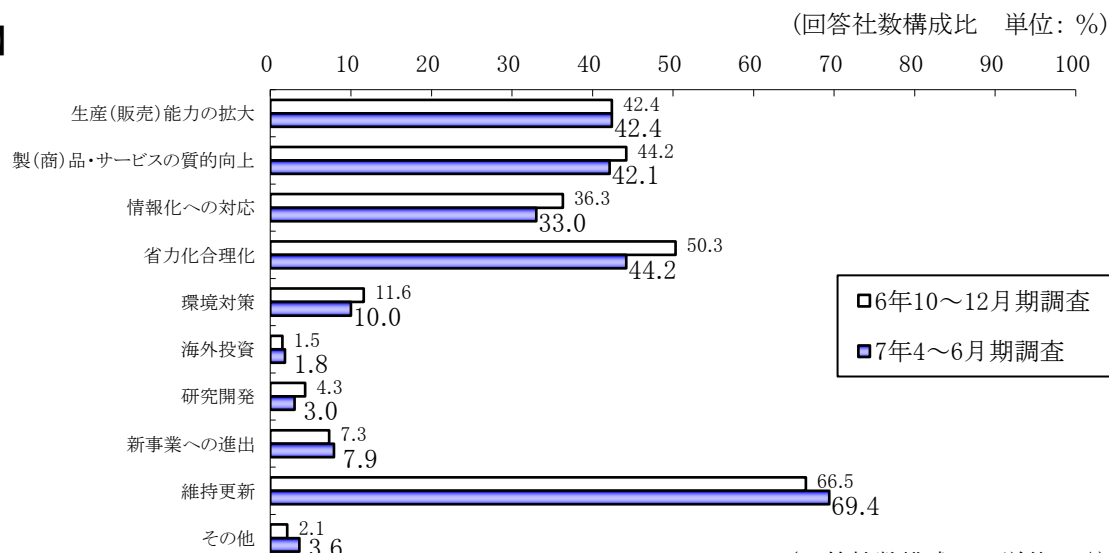
(注)表中()は前回調査時の見通し。



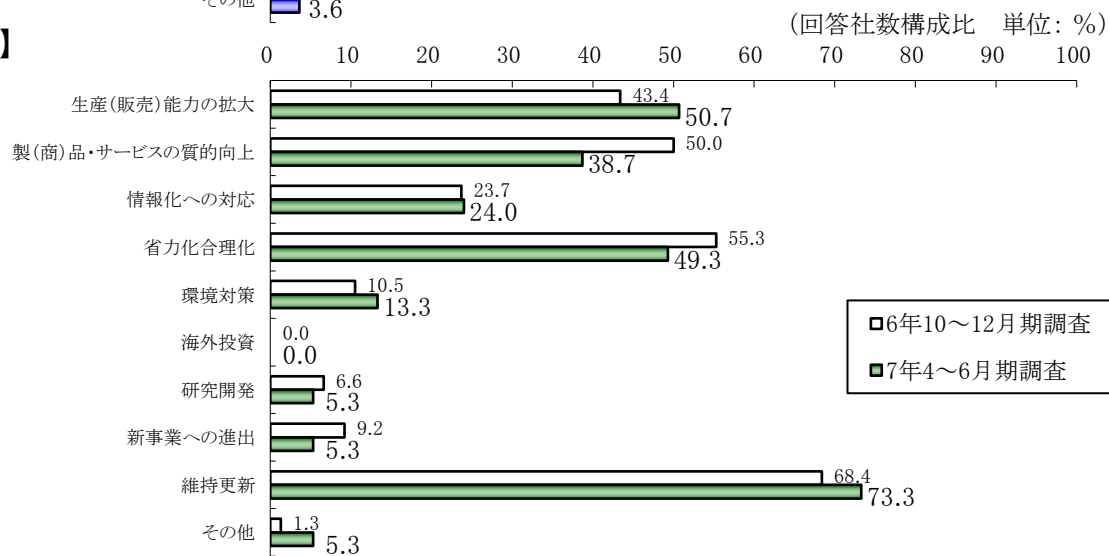
6. 今年度における設備投資のスタンス…「維持更新」が最多

今年度における設備投資のスタンスについて、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業でみると、①「維持更新」、②「省力化合理化」、③「生産(販売)能力の拡大」の順となっている。

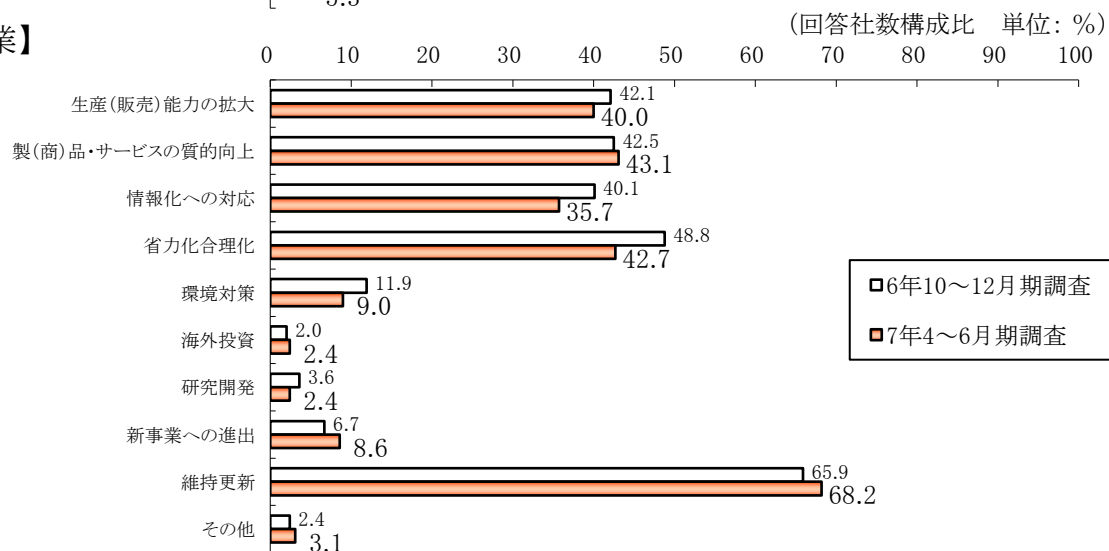
【全産業】



【製造業】



【非製造業】

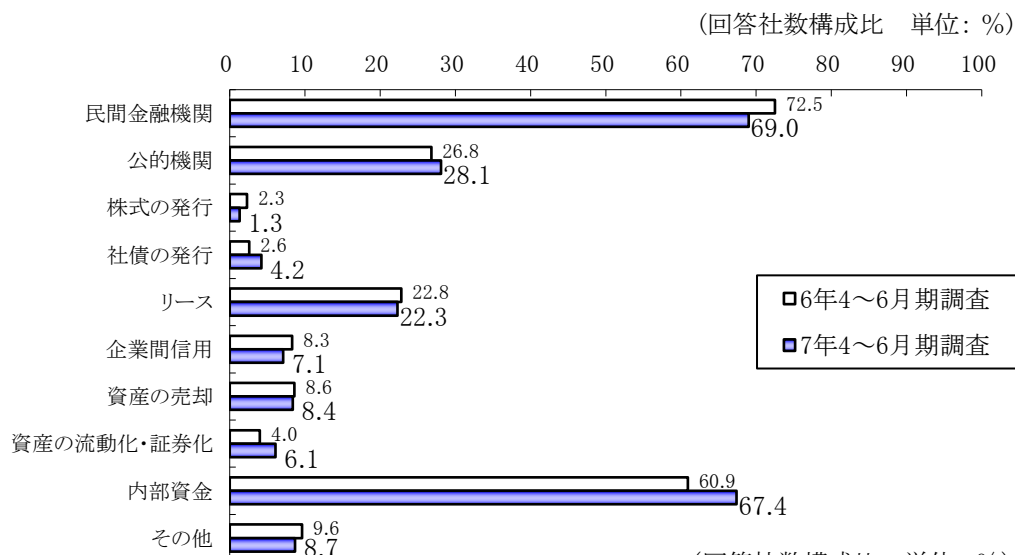


(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

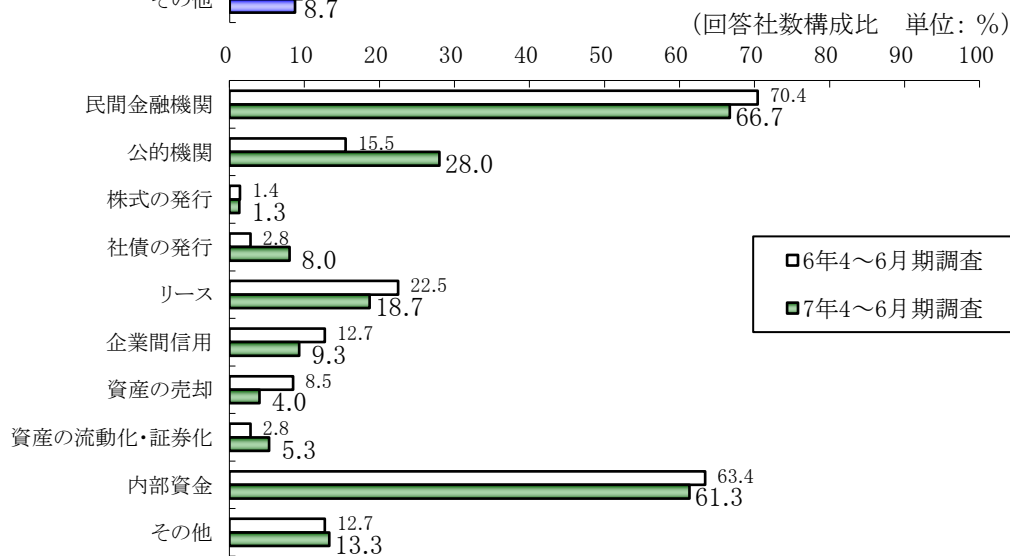
7. 今年度における資金調達方法 …「民間金融機関」が最多

今年度における資金調達方法について、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業でみると、①「民間金融機関」、②「内部資金」、③「公的機関」の順となっている。

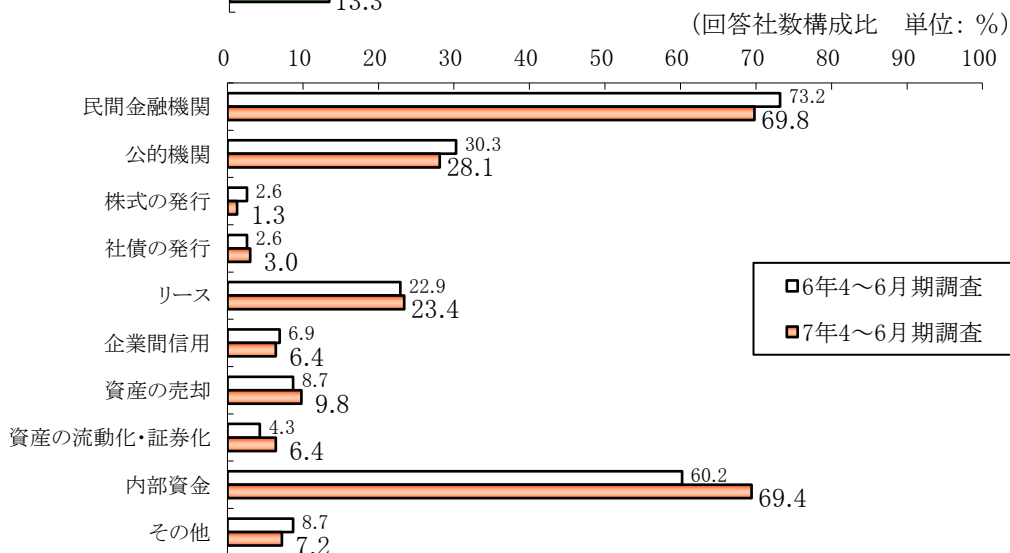
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



(注1) 金融業、保険業を含まない。

(注2) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。 11

(参考1)判断調査BSI表

判断調査BSI表(原数値)

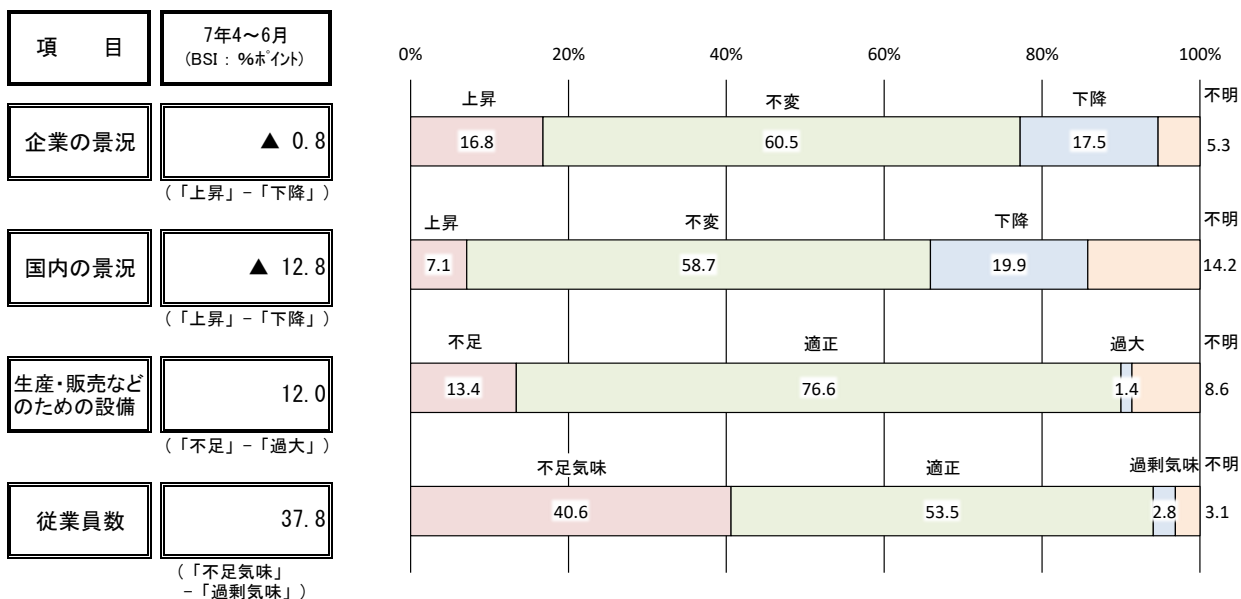
(単位: %ポイント)

		全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
		7年 1～3月	7年 4～6月	7年 7～9月	7年 10～12月	7年 1～3月	7年 4～6月	7年 7～9月	7年 10～12月	7年 1～3月	7年 4～6月	7年 7～9月	7年 10～12月
企業の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 12.0	(▲ 5.3) ▲ 0.8	(▲ 10.4) 3.3	▲ 1.3	▲ 20.9	(▲ 5.8) 0.0	(▲ 12.8) ▲ 2.4	1.2	▲ 9.4	(▲ 5.2) ▲ 0.9	(▲ 9.8) 4.7	▲ 1.9
	大企業	▲ 1.4	(▲ 1.4) 1.4	(▲ 0.0) ▲ 1.4	2.7	▲ 18.2	(▲ 0.0) 0.0	(▲ 9.1) ▲ 8.3	16.7	1.7	(▲ 1.7) 1.6	(▲ 1.7) 0.0	0.0
	中堅企業	▲ 3.7	(▲ 9.2) 5.6	(▲ 10.1) 10.3	1.9	▲ 9.7	(▲ 9.7) 3.4	(▲ 16.1) ▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 1.3	(▲ 9.0) 6.4	(▲ 7.7) 15.4	3.8
	中小企業	▲ 19.7	(▲ 5.6) ▲ 4.6	(▲ 14.1) 1.4	▲ 4.1	▲ 29.5	(▲ 4.5) ▲ 2.3	(▲ 15.9) 0.0	0.0	▲ 17.2	(▲ 5.9) ▲ 5.1	(▲ 13.6) 1.7	▲ 5.1
国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 10.3	(▲ 0.0) ▲ 12.8	(▲ 0.6) ▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 15.4	(▲ 3.8) ▲ 17.9	(▲ 1.3) ▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 8.9	(▲ 1.1) ▲ 11.4	(▲ 0.4) ▲ 7.7	▲ 4.8
	大企業	3.0	(▲ 1.5) ▲ 1.4	(▲ 1.5) ▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 9.1	(▲ 0.0) 0.0	(▲ 0.0) 0.0	0.0	5.5	(▲ 1.8) ▲ 1.7	(▲ 1.8) ▲ 3.4	▲ 1.7
	中堅企業	▲ 11.5	(▲ 3.1) ▲ 18.4	(▲ 2.1) ▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 17.9	(▲ 3.6) ▲ 22.2	(▲ 0.0) ▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 8.8	(▲ 5.9) ▲ 16.9	(▲ 2.9) ▲ 4.2	▲ 4.2
	中小企業	▲ 14.5	(▲ 2.2) ▲ 14.2	(▲ 1.6) ▲ 10.9	▲ 6.0	▲ 15.4	(▲ 5.1) ▲ 20.5	(▲ 2.6) ▲ 10.3	▲ 5.1	▲ 14.3	(▲ 1.4) ▲ 12.5	(▲ 1.4) ▲ 11.1	▲ 6.3
生産・販売などのための設備※ (「不足」-「過大」)	全規模	7.6	(▲ 6.4) 12.0	(▲ 6.1) 9.4	8.6	11.4	(▲ 11.4) 16.7	(▲ 8.9) 15.4	17.9	6.4	(▲ 4.9) 10.7	(▲ 5.3) 7.7	5.9
	大企業	▲ 1.5	(▲ 1.5) 2.9	(▲ 1.5) 1.4	1.4	0.0	(▲ 0.0) 0.0	(▲ 0.0) 0.0	0.0	▲ 1.9	(▲ 1.9) 3.4	(▲ 1.9) 1.7	1.7
	中堅企業	8.2	(▲ 7.2) 3.1	(▲ 6.2) 4.1	3.1	6.9	(▲ 6.9) 3.7	(▲ 3.4) 7.4	7.4	8.8	(▲ 7.4) 2.8	(▲ 7.4) 2.8	1.4
	中小企業	10.5	(▲ 8.8) 20.3	(▲ 8.8) 15.4	14.3	17.9	(▲ 17.9) 30.8	(▲ 15.4) 25.6	30.8	8.5	(▲ 6.3) 17.5	(▲ 7.0) 12.6	9.8
従業員数※ (「不足気味」 -「過剰気味」)	全規模	37.6	(▲ 34.2) 37.8	(▲ 34.2) 36.1	33.3	38.0	(▲ 35.4) 26.9	(▲ 34.2) 30.8	29.5	37.5	(▲ 33.8) 40.9	(▲ 34.2) 37.6	34.4
	大企業	36.4	(▲ 30.3) 35.7	(▲ 25.8) 30.0	24.3	27.3	(▲ 18.2) 16.7	(▲ 18.2) 16.7	16.7	38.2	(▲ 32.7) 39.7	(▲ 27.3) 32.8	25.9
	中堅企業	41.7	(▲ 35.4) 40.2	(▲ 34.4) 36.1	33.0	34.5	(▲ 34.5) 33.3	(▲ 31.0) 37.0	33.3	44.8	(▲ 35.8) 42.9	(▲ 35.8) 35.7	32.9
	中小企業	35.9	(▲ 34.9) 37.4	(▲ 37.0) 38.4	36.8	43.6	(▲ 41.0) 25.6	(▲ 41.0) 30.8	30.8	34.0	(▲ 33.3) 40.4	(▲ 35.9) 40.4	38.4

(注1) 表中の()は前回調査時の見通し。

(注2) ※は各期末における判断。

(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比



(注) 端数処理の関係でグラフ中の数値とBSIが合致しない場合がある。

(参考3)全国・北海道比較表

企業の景況判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分	北 海 道				全 国			
	7年 1～3月	7年 4～6月	7年 7～9月	7年 10～12月	7年 1～3月	7年 4～6月	7年 7～9月	7年 10～12月
大 企 業	▲ 1.4	1.4	▲ 1.4	2.7	2.0	▲ 1.9	5.2	6.1
中 堅 企 業	▲ 3.7	5.6	10.3	1.9	0.7	▲ 0.9	5.2	7.2
中 小 企 業	▲ 19.7	▲ 4.6	1.4	▲ 4.1	▲ 12.7	▲ 12.3	▲ 5.8	▲ 1.9

売上高(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	7年度	7年度
全 産 業	2.5	2.1
製造業	3.3	2.2
非製造業	2.1	2.1
規模別		
大企業	3.4	3.3
中堅企業	0.8	2.9
中小企業	1.9	0.6

※電気・ガス・水道業を含み、金融業、保険業を除く。

経常利益(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	7年度	7年度
全 産 業	▲ 0.5	▲ 2.1
製造業	▲ 12.5	▲ 1.2
非製造業	4.2	▲ 2.4
規模別		
大企業	4.4	▲ 4.5
中堅企業	▲ 14.7	▲ 3.5
中小企業	▲ 11.5	3.9

※電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む。

設備投資(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	7年度	7年度
全 産 業	22.7	7.3
製造業	21.4	14.3
非製造業	23.3	3.6
規模別		
大企業	23.1	14.1
中堅企業	34.9	3.1
中小企業	▲ 17.3	▲ 5.4

※ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

従業員数判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分	北 海 道				全 国			
	7年 3月末	7年 6月末	7年 9月末	7年 12月末	7年 3月末	7年 6月末	7年 9月末	7年 12月末
大 企 業	36.4	35.7	30.0	24.3	28.3	26.9	23.2	22.0
中 堅 企 業	41.7	40.2	36.1	33.0	40.9	36.5	32.7	30.3
中 小 企 業	35.9	37.4	38.4	36.8	30.3	28.8	27.5	27.5

(注1)全国の集計結果は「母集団推計値」であり、北海道は「単純集計値」である。

(注2)売上高、経常利益の対象を全国発表分と一致させるため、当局公表数値とは異なる場合がある。

【 調査結果に関する問い合わせ先 】

財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
〒060-8579

札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎
電話 011-709-2311（内線 4381）

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/>

財務省北海道財務局

函 館 財 務 事 務 所	〒041-0806	函館市美原3丁目4番4号 (函館第2地方合同庁舎)	電話 0138-47-8445
旭 川 財 務 事 務 所	〒078-8503	旭川市宮前1条3丁目3番15号 (旭川地方合同庁舎)	電話 0166-31-4151
釧 路 財 務 事 務 所	〒085-8649	釧路市幸町10丁目3番地 (釧路地方合同庁舎)	電話 0154-32-0701
帯 広 財 務 事 務 所	〒080-0015	帯広市西5条南8丁目 (帯広第2地方合同庁舎)	電話 0155-25-6381
小 樽 出 張 所	〒047-0007	小樽市港町5番2号 (小樽地方合同庁舎)	電話 0134-23-4103
北 見 出 張 所	〒090-0018	北見市青葉町6番8号 (北見地方合同庁舎)	電話 0157-24-4167